

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.5

名前

得点

/10

問1 第二次世界大戦後の被災児の救済を契機に設立され、現在は開発途上国や紛争地域など世界中の子どもたちの命と健やかな成長を守るため、保健、栄養、教育、緊急支援などの活動を行っている国際連合の補助機関は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 国連開発計画 2. 国連人口基金 3. 国連児童基金 4. 国連環境計画

問2 日本の環境政策において、1970年代に整備された被害者救済の仕組みに関する記述である。環境汚染によって健康被害を受けた者に対し、民事上の責任とは別に、汚染原因者が費用を負担して迅速な補償を行うことを定めた法律は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 公害健康被害補償法 2. 資源有効利用促進法 3. 地球温暖化対策推進法 4. 自然環境保全法

問3 近年、労働者が仕事と私生活の調和を図り、その双方を充実させることを目指す考え方が重視されている。企業においては、労働者が自らのニーズに合わせて勤務場所、労働時間、休み方を選択できるように、ボランティア休暇や在宅勤務などの制度を整備・運用することが求められている。このような、仕事と生活の調和を意味する概念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス 2. パワー・ハラスメント 3. ワーク・シェアリング 4. ディーセント・ワーク

問4 日本銀行が2000年代初頭に導入した金融政策で、政策金利の引き下げ余地がほとんどなくなった状況下において、市場に供給する資金の量（日銀の当座預金残高）を操作目標として大量の資金を供給し、デフレ脱却を目指した金融緩和の手法を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 預金準備率操作 2. 公開市場操作 3. 量的緩和政策 4. 公定歩合操作

問5 古代アテネにおいて、自称「知者」であるソフィストたちとの対話を通じ、自分が何も知らないということを実感することこそが真の探究の出発点であると説き、魂への配慮を訴えたものの、国家の神々を信じず青年を惑わしたという罪状で裁判にかけられ、死刑判決を受け入れた哲学者は誰か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. ソクラテス 2. ピタゴラス 3. ゴルギアス 4. エピクロス

問6 1997年に制定され、2009年の改正によって、本人の意思表示が不明な場合であっても、遺族の承諾があれば脳死判定された体からの提供が可能となった、日本の生命倫理に関わる法律は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 母体保護法 2. 臨床研究法 3. 優生保護法 4. 臓器移植法

問7 開発途上国における農村から都市への人口移動において、都市における多様な就業機会の存在や、高い賃金水準への期待など、人々を都市へと誘引する要因を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 排出要因 2. 吸引要因 3. プル要因 4. プッシュ要因

問8 地球温暖化などの環境変化について、世界各国の科学者が参加して学術的な知見を集約・評価し、各国の政策決定者に科学的な根拠を提供する役割を担う、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 気候変動に関する政府間パネル 2. 環境と開発に関する国連会議 3. 持続可能な開発に関する世界首脳会議 4. 持続可能な開発に関する国連会議

問9 市場において、商品の人気低下などにより需要曲線が左方にシフトした際、右上がりの供給曲線との新たな交点において決定される、当初よりも低下した水準の価格を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 管理価格 2. 市場価格 3. 均衡価格 4. 独占価格

問10 職場における性別を理由とする差別の禁止や、募集・採用・配置・昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保を図るため、1985年に制定された法律は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 障害者雇用促進法 2. 配偶者暴力防止法 3. 高齢者雇用安定法 4. 男女雇用機会均等法

答え合わせ・解説 No.5

問1	答え 3 国連児童基金	第二次世界大戦直後の1946年に、戦争の被害を受けた子どもたちへの緊急援助を目的として設立された。現在は開発途上国や紛争地域など世界中の子どもたちを対象に、保健、栄養、水・衛生、教育などの支援活動を展開している。なお、パレスチナ難民の子どもたちに対する援助を専門に行うのは国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）であり、児童の強制労働の禁止などを主要な活動目的とするのは国際労働機関（ILO）である。
問2	答え 1 公害健康被害補償法	1970年代の公害対策の進展に伴い、1973年に制定された。汚染者負担の原則（PPP）に基づき、ばい煙などを排出する事業者から徴収した課徴金等を財源として、公害病認定患者に対して医療費や障害補償費などを支給する制度を確立した。
問3	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）は、労働者が仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても多様な生き方が選択・実現できる社会を目指す考え方である。具体的には、ボランティア休暇の導入や在宅勤務の推進など、柔軟な働き方の整備が含まれる。一方で、育児休業からの復帰時に本人の意に反して責任の軽い仕事を割り当てるような措置は、本人の希望に沿った柔軟な働き方の選択とは言えず、この概念の趣旨に反する。
問4	答え 3 量的緩和政策	ゼロ金利政策のもとでもデフレが終息しない状況において、日本銀行は金利ではなく、市場に供給する資金の「量」そのものを増やす政策に踏み切った。具体的には、民間金融機関が日本銀行に預けている当座預金残高の目標値を引き上げることで、市場に大量の資金を供給し、景気の下支えとデフレからの脱却を図った。このような手法を量的緩和政策と呼ぶ。
問5	答え 1 ソクラテス	ソフィストたちの相対主義に対し、普遍的な真理の存在を主張した。彼は「デルフォイの神託」を機に、自らが無知であることを自覚している（無知の知）点において、自らを「知者」と自負する人々よりも知恵があると考え、対話（問答法）を通じて人々にその自覚を促した。しかし、この活動が市民の誤解や反感を招き、裁判にかけられて刑死することとなった。
問6	答え 4 臓器移植法	1997年に制定された臓器移植法は、2009年に改正された。この改正により、本人の臓器提供の意思が不明な場合であっても、遺族の承諾があれば脳死下での臓器提供が可能となった。また、これにより15歳未満の小児からの臓器提供も可能となり、日本の移植医療における重要な転換点となった。
問7	答え 3 プル要因	開発途上国の都市化を促進する人口移動において、都市側の魅力や経済的メリットによって人々を引きつける要因をプル要因と呼ぶ。これに対し、農村側の貧困や過剰人口など、農村から人々を押し出す要因をプッシュ要因と呼ぶ。
問8	答え 1 気候変動に関する政府間パネル	1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織であり、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済学的な見地からの評価を行い、定期的に評価報告書を作成して各国の政策決定者に提供している。2007年にはノーベル平和賞を受賞した。
問9	答え 3 均衡価格	需要の減少によって需要曲線が左方にシフトすると、供給曲線との交点である均衡点が移動する。この新たな均衡点において成立する価格を均衡価格と呼び、需要減少の局面においては、この価格は当初よりも低下し、同時に取引量も減少する。
問10	答え 4 男女雇用機会均等法	国連の女子差別撤廃条約を日本が批准するための国内法整備の一環として、1985年に制定された。当初は努力義務にとどまる規定も多かったが、その後の複数回にわたる改正により、差別禁止の徹底やセクシュアル・ハラスメント防止対策の義務化など、実効性が高められてきた。